平成 25 年２月７日

各　　位

会　　社　　名　株式会社ヤマノホールディングス
代　表　者　名　代表取締役社長
兼最高執行責任者　山 野　義 友
（ＪＡＳＤＡＱ　コード番号　7571　）
問い合わせ先　取締役常務執行役員
管理本部長　　金 木　俊 明
電　話　番　号　０３－３３７６－７８７８

株式会社ら・たんす山野の株式取得（連結子会社化）に関するお知らせ

当社は、平成25年２月７日開催の取締役会において、平成25年４月１日付で株式会社ら・たんす山野の株式を取得し子会社化することについて決議し、株式譲渡契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

１．株式取得の目的

当社グループは、創始者・山野愛子が提唱した「美道五原則 髪・顔・装い・精神美・健康美」を企業理念として、美容事業・スポーツ事業・ＤＳＭ事業・和装事業・宝飾事業・卸売事業を展開し、「ソフトと価値の提供」を各事業の共通テーマとして、商品以外のサービス機能拡充による差別化戦略を進めております。

和装事業においては、①前楽結び着方教室、②着る機会の提供、③お手入れサービスの３つの施策を柱とした「ソフトと価値の提供」戦略が奏功し、当期における和装事業の売上高は前年を上回る推移となっております。

今般、当社グループの成長戦略の一環として、和装事業の拡大を図ることを目的とし、関東・九州地区を中心に和装用品専門店24店舗を展開する株式会社ら・たんす山野の株式を取得のうえ、連結子会社とすることといたしました。当社グループの和装事業にて培われたノウハウを株式会社ら・たんす山野の店舗運営に活かすことで、さらなる企業価値の向上を目指すものであります。

２．異動する子会社の概要

（１）	商　　号	株式会社ら・たんす山野
（２）	本 店 所 在 地	東京都渋谷区代々木一丁目 13 番８号
（３）	代 表 者	代表取締役　山野 功子
（４）	事 業 内 容	和装品、洋装品、寝装品等の製造加工及び販売
（５）	資 本 金 の 額	９百万円
（６）	設 立 年 月 日	平成 21 年７月 31 日
（７）	大株主及び持株比率	山野美容商事(株)　100.0%

（8）	上場会社と当該会社の関係等	資本関係	該当事項はありません。
		人的関係	該当事項はありません。
		取引関係	当社と経営指導契約を締結し、契約内容に基づき経営指導に係る役務の提供を行っております。
		関連当事者への該当状況	当社取締役の２親等内の親族が取締役に就任しているため、関連当事者へ該当いたします。

（9）	最近３年間の財政状態及び経営成績	（単位：百万円）	
決算期		平成22年３月期（９ヶ月）	平成23年３月期	平成24年３月期
純資産		1	△88	△47
総資産		385	526	718
１株当たり純資産（円）		164.39	△9,828.32	△5,276.42
売上高		1,166	1,622	1,951
営業利益（△損失）		△15	△87	48
経常利益（△損失）		△4	△77	48
当期純利益（△損失）		△7	△89	40
１株当たり当期純利益（円）		△835.61	△9,992.72	4,551.91
１株当たり配当金（円）		―	―	―

３．株式取得の相手先の概要

（1）	商号	山野美容商事株式会社	
（2）	本店所在地	東京都渋谷区代々木一丁目 13 番８号	
（3）	代表者	代表取締役　山野 彰英 代表取締役　山野 景章	
（4）	事業内容	化粧品、美容機械器具等の販売、不動産賃貸業	
（5）	資本金の額	400 百万円	
（6）	設立年月日	昭和 22 年９月６日	
（7）	大株主及び持株比率	山野正義 20.0%、山野紀美子 20.0%、山野彰英 20.0%、 山野景章 20.0%、山野博敏 20.0%	
（8）	上場会社と当該会社の関係等	資本関係	該当事項はありません。
		人的関係	当社の取締役１名が取締役を兼務しております。
		取引関係	該当事項はありません。
		関連当事者への該当状況	当社取締役及び当社取締役の２親等内の親族が取締役に就任しているため、関連当事者へ該当いたします。

４．取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

（１）	異動前の所有株式数	０株（所有割合：―%）
（２）	取　得　株　式　数	9,000 株（発行済株式数に対する割合：100.0%）
（３）	取　　得　　価　　額	９百万円
（４）	取得価額の算定根拠	当該株式取得の取得価額算定に当たり、当社は両社より独立した外部評価機関より事業価値算定書を受領し、当該算定結果に基づき両社間で協議のうえ上記の取得価額を決定いたしました。
（５）	異動後の所有株式数	9,000 株（所有割合：100.0%）

５．日程

取締役会決議　　平成 25 年２月７日

株式譲渡契約締結　　平成 25 年２月７日

株式譲渡期日　　平成 25 年４月１日

６．今後の見通し

本件が平成 25 年３月期の連結業績に与える影響はありません。

以　上